

比較家族史学会

会報 比較家族史 59

事務局 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-7 弘文堂気付

学会事務連絡先 大学生協学会支援センター内 比較家族史学会
〒166-8532 東京都杉並区和田3-30-22 TEL 03-5307-1175 FAX 03-5307-1196
E-Mail: hikakukazokushi@univcoop.or.jp 郵便振替 00130-4-25222

比較家族史学会研究大会 2012年度秋季大会

【日時】 2012年11月10日（土）

【会場】 鎌倉 東慶寺書院

〒247-0062 神奈川県鎌倉市山ノ内1367

TEL 0467-22-1663（ただし、当日緊急の場合のみ）

※JR横須賀線 北鎌倉駅下車徒歩4分

URL <http://www.tokeiji.com/>

【連絡先】 高木 侃（運営委員長）自宅

〒373-0808 群馬県太田市石原町306-2

e-mail t-tadashi@sannet.ne.jp 電話 0276-45-2044 fax 0276-45-3925

11月9日（金）午後は大学史資料課 電話 03-3265-5879

【参加費：宝蔵・水月観音拝観料含む】 会員・学生1,000円、非会員1,500円

本会報を中門奥入口に提示して入場してください。

【弁当代】 1,000円（近所に食事処は多くはないですが、土曜日ですので弁当が便利）

◆プログラム

11月10日（土）

- | | |
|---------------------------------------|-------------|
| 【受付開始】 | 9:30～ |
| 【会長挨拶】 高木侃（専修大学） | 10:00～10:10 |
| 【自由報告】 | |
| ・徐幼恩（桃山学院大学大学院博士課程） | 10:10～10:40 |
| 台湾の国際結婚におけるアジア花嫁の生存戦略——ベトナム人女性の離婚事例から | |
| ・小谷みどり（第一生命経済研究所） | |
| 「良き死」のイメージと家族の関係—自己決定がもたらす問題 | 10:45～11:15 |
| 【講演】 | |
| 東慶寺住職 井上正道和尚 「鎌倉の禅」 | 11:30～12:00 |
| 【昼食休憩】 | 12:00～12:50 |
| 【ミニシンポジウム「家族と親密圏」に関する準備報告】 | |
| 趣旨説明 森謙二（茨城キリスト教大学） | 12:50～13:00 |
| ・田淵 六郎（上智大学） | 13:00～13:30 |
| 世代間関係の変容と親密圏：世代間アンビバレンスの視点から | |

・上杉 富之 (成城大学)	13:30 ~ 14:00
ポスト生殖革命時代の親子・家族関係—多元的親子関係と相互浸透的家族—	
質疑応答	14:10 ~ 14:50
【休憩】	14:50 ~ 15:00
【見学】	
高木侃「見学に先だって：東慶寺の縁切寺法」	
水月観音・宝蔵見学	15:00 ~ 16:10
遠方の方はここで解散も可能	
墓域見学	16:10 ~ 17:00
運営委員長：高木 侃、運営委員：堀田幸義、小口恵巳子、坂詰智美	

ミニシンポ 「親密圏と家族」の趣旨

2013年7月、日本学術会議基礎法学研連の六学会主催によるシンポジウムが開催される。2013年度のシンポジウムは、比較家族史学会が当番学会として、「親密圏と家族」をテーマにして行われる。報告者は六学会から出すことになり、比較家族史学会は学会の性格上法学以外の分野から報告者を出すことにして、学会間の交流を深めていきたい。この詳細については、9月中に決まるであろう。

近年「家族の多様性」が幅広く議論されるようになったが、家族の定義が曖昧になってきたこともあるが、多様になったのは一般的に「生活単位」である。この多様化のバリエーションについても検討しなければならないが、ここでは二つの観点から考えていきたい。一つは、生殖技術の展開にともなう「親子関係」の多様化である。生殖技術の展開は、倫理上の問題をかかえているものの、生殖補助医療の実用に伴いながら、多元的な親子関係が展開するようになってきた。家内的な親密圏の変容である。もう一つは、福祉の問題である。20世紀になってから福祉行政について議論されるようになるが、近代家族の下では家族機能と考えられてきた扶養・介護・子育てが福祉行政の領域に組み込まれるようになり、このような機能が家内的な親密圏からいわば公共的な親密圏(?)にも委ねられるようになってきた。親密圏の拡大である。このような問題をどのようにとらえるかを含めて、多くの会員の意見をお聞きしながらシンポジウムに備えたい。

(分析：森 謙二)

(1) 次回研究大会についての運営委員会からの連絡

1 研究大会の日程

大会開催期間：2013年6月14日(金)～6月16日(日)

大会開催場所：香川大学(香川県高松市幸町1-1)

2 テーマ 環境と家族

3 研究大会の趣旨

来年の研究大会において55回の実績を有することになる比較家族史学会であるが、これまで「環境」を正面から取り扱った大会は開いていないのではないだろうか。その理由は、家族史研究の問題というよりも、環境問題を取り扱う環境史研究において、「家族」が多くの場合に「人口問題」としてのみ取り上げられてきたことに原因がある。

2011年によく翻訳されたJ・R・マクニール『20世紀環境史』(名古屋大学出版会、2011

年9月、原著2000年)においても、第I部「地球圏のミュージック」では、岩石圏と土壌圏、大気圏、水圏、生物圏、そして、第II部「変化のエンジン」では、「人口増加と都市の拡大」、「エネルギー、技術、経済」、「アイデアと政治」が章立てとなり、「浪費の世紀の特徴」としてまとめられたプロローグで「紀元前1万年以後の人口増加」が語られるに過ぎない。

つまり、環境史研究における教科書的な叙述はもちろんのこと、その後、マクニールも編纂者の一人に加わり出版された *Rethinking Environmental History. World-System History and Global Environmental Change* (Edited by Alf Hornborg, J.R. MacNeill and Joan Martinez-Alier, Altamira Press: Lanham et al., 2007) においても、全世界における家族史研究の多くの研究蓄積が環境史研究に十分に反映しているとは言えない状況にあると考える。

しかし同書において、世界システム論者であるイマニュエル・ウォーラーステインが、彼自身、現在の世界システムが危機と移行期にあると認識して以来、今後進むべき道に道德問題を避けることができないと考える時代 (*Rethinking Environmental History*, p.382) においては、地球環境というより長大な時間軸に集中して来た環境史研究に変化が見られることが分かる。つまり、少なくとも、フェルナン・ブローデルが問題にした「長期持続」つまり世紀単位の歴史理解を再考する必要に迫られていることは確かである。

地球環境問題が現在の国際社会の最重要課題の一つであることに疑問の余地はない。イギリスのロイヤルソサイエティの2012年4月の報告書は *People and the Planet* であった。現時点での世界の知が凝縮された極めて良好な報告書であり、ロイヤルソサイエティの実力を遺憾なく発揮している。しかしそこでも、マクロの人口現象が取り扱われているに過ぎない。もっとも、このような議論が登場するのは、人間はその存在自体、特にその消費行動が地球の将来を左右するまでになっており、ウルリッヒ・ベックが述べるように技術や社会に対置できるような「純粋な自然」はもはや存在しないからである (ベック「福島、あるいは世界リスク社会における日本の未来」、『世界』2011年7月号、68-81頁、70頁)。

ロイヤルソサイエティが発行したような先端的な知の概説的報告書においても、このグローバルな課題について、消費の中核的な主体であり、かつ、人々の倫理観や価値形成に深く関わる家族のあり方がマクロ的な人口現象以外の観点で語られることはまずない。おそらくこの点については、この報告書に取り上げられるほどに成熟した知見として、人類の共通理解にはなっていないからである。それ故に、すでに学会発足から30年以上を経過している比較家族史学会でさえ、環境を正面から取り扱う研究集会は開かれたことはなかったと考える。

さて、日本の比較家族史学会は、2012年6月16日から17日にかけて、第54回春季研究大会を京都大学で開催した。京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再構成をめざすアジア拠点」との共催に基づき、「アジアの家族と親密性—アジア家族研究の共通基盤形成」と題して、アジア9社会 (日本・韓国・中国・台湾・ベトナム・フィリピン・タイ・インドネシア・インド) の国内学会で影響のあった著作を精選して英訳出版する『アジアの家族と親密圏』シリーズの成果を、海外と日本の家族研究者が共に検証することを目的としたものであった。

アジア各地で急速に進む高齢社会化のみならず、旧来の親密性規範から離脱した人間関係も公に登場し、結婚という価値規範も過去への回帰も含めて大きく動揺しているのが世界に共通する現状であろう。公的領域の対抗概念である私的領域としての家族という概念だけではなく、「親密圏」として人間の生活世界を捉え直す必要性に迫られている。事実、新たなネット社会は、伝統的な家族あるいは親密性をもったネットワークのあり方を大きく変えつつある。

さらに公共圏に着目した場合にも、3.11 Fukushima以降、いち早く脱原発を宣言したドイ

ツと比較して、日本は明確なエネルギー政策を打ち出せないままに曖昧に電力供給を優先して原発再稼働を進め、現在も政治は揺れている。ウルリッヒ・ベックが2011年7月号の『世界』で述べた「私にとって今も答えが出ないのは、核兵器のまったき非人間性を倦むことなく告発し続けてきた日本が、なぜ同時に原子力の開発をためらうことなく決断し得たのか、という問いである」(『世界』2011年7月号「福島、あるいは世界リスク社会における日本の未来」、69頁)という問いかけは、今でも回答が与えられていないのが現状である。政治文化は生活世界の変容と切り離しては理解できない。

そこで、「環境」の概念に再度注目するとすれば、災害、気候変動、風土、あるいはとくに近代までは多くは気候変動が背景にある景気変動、さらに、中世までであれば、多くは気候変動が関わったかもしれないと思われる戦災・戦乱など、環境を家族史の外部においた場合にも多様なテーマが考えられそうに思う。すでに、歴史人口学の分野では災害や景気変動と子ども、女性、老人などの被害の程度などが問題にされてきた。歴史人口学の射程は多くの場合は「長期持続」という時間軸が常に念頭におかれるから当然のことかもしれない。あるいは、気候変動(+戦乱)と家制度の確立とか、家制度・一子相続と分割相続の違いによる経済発展(背景に気候変動がある)の違いなどの論点にも焦点を当てることができるかもしれない。

また、歴史の自然的な基盤をさらに深く考えるとすれば、あたかも「自然」を考察の対象とはしていなかったように思われるマックス・ウェーバーであるが、彼が「世俗内禁欲」を語っていたのは「自然としての人間」を問題にしていたからである(Joachim Radkau, *Nature and Power. A Global History of the Environment*, Cambridge University Press: Cambridge et al, 2008, xvii、ドイツ語版2002年、2012年7月にみすず書房から翻訳が出版された)。また同時に、カール・マルクスの概念である「内的自然」を想起するならば、さらに家族史研究との接点に関する考察は続くことになるであろう。

3 研究大会の形式

従来、土曜日から日曜日にかけて二日間で開催されている比較家族史学会の春季研究大会であるが、理事会の了承を得て、「環境史研究会」のメンバーの協力の下、従来通りの二日間に加えて、14日金曜日の午後に、ラウンドテーブル等を開催し、環境史研究の現在について考察すると同時に、環境史と家族史の接点に関する導入的な議論を行う。この金曜日のセッションは「環境史研究会」との共催で行う予定である。

なお、この環境史研究会は、2009年に第1回国際環境史学会がデンマーク・コペンハーゲンとスウェーデン・マルモで開催された際に、東アジア環境史協会を発足する動きが開始され、その動きに連動して、日本の環境史研究者が集う研究会(<http://dlpweb.ed.kagawa-u.ac.jp/main/>)として、2009年から2010年にかけて発足準備を行い、2010年5月15日に第1回環境史研究会ワークショップを開催した。その後、年4回程度の開催を続け、本年10月には第10回ワークショップを開催する予定である。

<「環境と家族」に関するセッション企画等に関するお願い>

今回の大会でも、「環境と家族」という総合テーマとは別に、従来通り、自由論題の報告も受けつけます。さらにそれに加えて、大会の趣旨にも書きましたように、「環境と家族」というテーマは、多岐にわたる内容を包摂する可能性があります。大会運営委員会や企画委員会においても、シンポジウムのあり方などを今後検討していく予定ですが、是非とも、比較家族史学会会員の方々から、セッション企画などの積極的な提案も頂きたいと考えております。よろしくお願い致します。

(2) 事務連絡

(A) 比較家族史学会理事会議事録

出席 高木会長、森副会長、八木副会長、小島理事、床谷理事、村上理事、米村理事、奥山理事、国方理事、山田理事、小池理事、落合理事、森本理事、三成理事、牧田理事、廣嶋理事、大野、他9名委任状出席

場所 京都大学

日時 2012年6月15日

会議に先立って、白石理事追悼のため黙祷ののち、高木侃会長挨拶
大会校・落合恵美子理事あいさつと大会の内容報告

1 会計監査について

会計監査に加藤美穂子会員、木幡文徳会員の就任を理事会にて承認を行なう。

監査が、会計監査から承認されたことが報告される。

2 平成23年度決算

(1) 会計報告が行われる。

問題点として、昨年度の会誌の印刷費がかかりすぎていることが指摘される。

- ・平成23年度の会計に22年度の印刷費が食い込んでいる。
- 複数年で一定の印刷費になるように調整してはとの意見が出される。
- ・編集では会誌の頁数を予め決めることは難しい。特に若手からの投稿は、内容が伴っている限り、翌年廻しにしにくい。(牧田理事)
- ・予算で会の運営が行なわれている以上、過度に頁数を増やして、印刷費を増やすことは、できないため、今後は予算の枠組みを踏まえうえでの編集を行なうこととする。
- ・編集費が妥当か否かの検討を行なう。(年報の項に詳細を記す)
- ・規定文字数を超過した原稿について検討を行なう。(年報の項に詳細を記す)

(2) 事務委託の件について

- ・会計報告上、6月16日と17日の間で決算が分れているのは、16日までがセンターに委託する以前のものであり、17日以降がセンターに委託以降のものであるとの報告が行われる。なお、事務センターの支払いは月単位となっている旨の報告が行われた。
- ・事務センターには会員数×1000円の費用が掛かるため、長期滞納者を退会させるべきである。(本案件は予算にて詳述)

(3) 特別会計について

- ・事典の編集費用に充てる。現在の支出は1月と7月の会議費用
- ・8月に行なわれる会議にて小項目の提案を行なう予定
- ・特別会計を建てた理由は、本事業は会の活性化のため行なうものであり、編集、執筆には若手を中心として事業を行なう。そのため、定職を持っていない者が多いと考えられるため、本事業では会議などには旅費を出すことになっていることが報告された。なお、本会は本事業で原稿整理までを行ない、それ以降は弘文堂に任せることにしている。以上の件などについて報告、検討を行ない、決算が承認される。

3 平成24年度予算

(1) 会費収入について

- ・2012年度の会費納入見込みは、正会員が270名、終身会員としての納入が30名(65歳以上15名、70歳以上15名)、学生会員30名を見込んでおり、都合、204万円の会費収入

を見込んでいる。

なお、現在の実質会員が363名で、約90%の納入率を見込んでいる。

(2) 支出の明確化について

- ・収入を明確化する必要があるため、現金の直接受け渡しは廃止し、銀行等の振込みのみとする。また、会からの必要経費の受け渡しも振込みに行っている。
- ・収入は事務センターを経由させる。会は通帳で収入を管理する。
- ・小玉理事が責任者となり、小口氏が事実上、通帳管理などを担当している。
- 会務を担当しているため、小口氏を理事に選任することを提案（高木会長）
- ⇒ 予算案、小口氏の理事選任を承認

4 年報について

(1) 校正料・割付料の件について

- ・現在は、島田さんに依頼しており、約16万円の費用が掛かっている。費用の妥当性などについて検討を行なう。
- ・→多くの理事から現行の編集費（校正割付）は妥当であるとの意見が出される。
- ・編集費は割付だけにすると校正・割付の半額（1字あたり0.3円）になるため、編集の依頼を書評等の割付だけとする。
- ・編集者の島田さんと契約（3年ごとに契約を更新）を取り交わすことを承認
- ・契約は文字数単位で結ぶ、郵送料は宛先を明確にする

(2) 投稿規定について（特に原稿の規定文字数の超過について）

- 規定文字数を超過した場合、1頁ごとに2,000円を徴収する案を提示
- ・原稿の超過にペナルティを課した場合、金で原稿の超過分を買い取るという考え方をすすめる者が出てくる可能性があるという指摘
- ・原則として認めないことを提案
- ・編集委員会で規定の検討を行なうことを決定

(3) 年報の販売について（雑誌の販売価格について）

- 最新号は割引せず定価で販売をする。但し執筆者には特別価格で販売（500円）
- ・最新の5号は2割引（最新号以外）、さらに古い号は500円で販売する
- ・執筆要項の改定について（横書きを原則とする）
- 横書きのための要項改定を決定し、詳細は編集委員長に委任

5 2012年度 秋の研究大会について

- (1) 平成24年11月10日（土）東慶寺において開催されることが報告された
- (2) 自由報告、講演（東慶寺住職）、基礎法シンポの準備報告（テーマ「家族と（あるいは）親密圏」）、東慶寺の見学を予定している。
- (3) 運営委員長 高木会長 運営委員…堀田理事ほか

6 2013年度 春の研究大会（第55回研究大会）について 確定・承認

- (1) 当番校 香川大学 6月14日（金）・15日（土）・16日（日）村山理事
- (2) テーマ 環境と家族 感染症と関係する。コンソーシアムからの支援。大学との支援
- (3) 東アジア環境史研究会との共催とする
 - ・金曜日（環境史学会を中心）・土曜日（午前…自由報告、シンポ）・日曜日（シンポ、討論）

7 新入会員・退会者について

- ・退会者の確認
- ・3年間未納者については、自動退会の措置をとる。
- ・会費値上げにより、退会者が増えて34名になる
- ・入会者の25名を承認

8 六学会のシンポジウムに関連して（奥山理事より報告）

- ・来年度比較家族史学会でシンポジウムを開催する。→基礎法の連合学会
- ・テーマをふくらませる。他の学会に提示する。報告者を出す。
- ・7月7日に行なわれる今年度のシンポジウムでは災害と基礎法について報告が行われる

9 その他

- (1) HPについて（三成理事から報告） 費用は支払い済
- (2) 学会でできるもの…シンポジウムの案内のUP
- (3) 業者に依頼するもの…会報、文献目録（wordでデータを渡す）、著書の紹介（会員のプロフィール、会員が書く）
- (4) 会報について → 横組みの方がいいとの意見が多かった。

以上

比較家族史学会 2011年度一般会計決算報告書

会長 高木 侃

収入の部				
収入の部	2011年度	2010年度	増減	
前年度繰越金	1,325,721	1,624,185	-298,464	
会費	1,471,580	1,137,919	333,662	
年報販売	85,906	101,124	-15,218	
著作料	32,000	24,000	8,000	
大会運営費	0	8,730	-8,730	
印税	0	0	0	
利子	218	259	-41	
計	2,925,423	2,896,216	29,207	
収入合計	2,925,423	2,896,216	29,207	
支出合計	2,574,114	1,570,495	1,203,191	
次年度繰越金	351,309	1,325,721	-1,173,964	

※会・年報印刷部費9万+HP費25万

郵便局・銀行預金残高

内訳	2012/4/10	2012/3/31
みずほ預金	257,499	683,935
郵便貯金貯蓄	1,028,744	291,846
郵便振替会費	0	344,840
郵便振替その他	5,500	5,500
合計	1,291,737	1,325,721

預金残高=未払い金+繰越金

1,291,737 351,309+940,428

支出の部					
支出の部	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	増減
1. 大会運営費					
1-1. 大会運営費	150,000	150,000	200,000	150,000	50,000
1-2. シンポジウム交通費	10,000	10,000	0	0	-10,000
2. 印刷費					
2-1. 封筒	12,800	12,800	55,000	18,900	42,400
2-2. 会報	50,730	40,000	90,730	78,000	10,000
2-3. 年報印刷代	398,349	690,428	1,068,777	898,349	170,428
2-4. 年報刷付校正費	152,723	152,723	898,349	579,043	-315,626
3. 送料	88,470	35,490	124,990	195,680	103,520
4. 振込手数料		3,260	3,260	3,990	730
5. 事務用品費	3,024		3,024	3,024	0
6. 雑費					
6-1. 名簿管理	38,000		38,000	73,000	35,000
6-2. 文庫管理	24,000	24,000	30,000	42,182	6,000
6-3. HP維持費	26,000	257,800	283,600	316,000	32,400
6-4. J-stage費		35,490	35,490	56,650	20,160
6-5. 新名簿作成印刷			0	0	0
7. 学術会議参加費	30,000	30,000	30,000	30,000	0
8. 理事会開催費	3,000	3,000	3,000	0	0
9. 役員選挙関連費				179,940	0
10. 庶務費			0	0	0
11. 支援センター費					
11-1. 委託費	273,000	273,000		0	-273,000
11-2. 委託費	158,970	158,970	303,625	0	144,655
12. 事務局経費(人件費)	40,000	26,990	26,990	0	-13,010
13. 専任事務費(人件費)		40,000		79,000	39,000
14. 事務局経費(人件費)	27,000		27,000	57,000	30,000
15. 雑費			100,000		100,000
合計	671,573	1,902,541	2,574,114	1,570,495	1,003,619

2011年度未払い金

事務連絡集入についての計算表	人件費+委託費(H2)	人件費(H2)	委託費(H2)	雑費(H2)	支出未払い金
	131,000	228,200	104,730	218,050	690,428
	273,000		158,970		250,000
計	404,000	228,200	263,700	218,050	940,428

会計監査

加藤 美穂子
木幡 文徳

比較家族史学会 2011年度特別会計決算報告書

2011年度会長 高木侃

収入の部	2011年度	2010年度	増減
前年度繰越金	4,123,606		
郵便貯金 - A	2,324,842	2,300,000	定期
預子	7,066	24,842	
郵便貯金 - B	1,798,766	1,798,766	
預子	217		
合計	4,130,893	4,123,606	

支出の部	2011年度	2010年度	増減
1. 編集会採録編集	28,730	0	-28,730
2. 編集委員交通費	120,060	0	-120,060
3. 委託手数料	1,050	0	-1,050
合計	147,860	0	-147,860

※郵便貯金引

平成24年3月31日現在残高	2011年度	(H23/03/31)残高	
郵便貯金 - A	2,331,910	2,324,842	定期
郵便貯金 - B	1,851,123	1,798,766	
合計	4,183,033	4,123,606	

収入合計	4,130,893		
支出合計	147,860		
次年度繰越金	3,983,033		

新著-専属家族-編集費			
参考資料	支出分	予算の控除と残額	
編集費の総額		¥1,000,000	¥1,500,000
平成23年度 支出	147,860	852,140	1,232,140
平成24年4月 支出予定	180,440	471,700	1,139,100
合計	328,300	-	-

※24年度会計

(B) 総会議事 (2012/06/16)

場所 京都大学

- 1 主催校挨拶 落合恵美子
会長挨拶 高木侃
- 2 2011年度会計報告 および 2012年度予算案 承認
- 3 年報について 報告
 - (1) 年報編集に関して (執筆要項の変更)
 - (2) 年報の編集に関する費用について
 - (3) 年報の販売について
 - ・非会員 定価
 - ・会員 最新の5号 定価の2割引き 執筆者 500円
 - ・5年前以前の年報 一律 500円
 - ・会報の販売は、原則として学会支援センターが行う
- 4 2012年度、秋の研究大会 報告
 - (1) 日時 2012年11月10日 (土)
 - (2) 場所 鎌倉 東慶寺
 - (3) 運営委員長 高木侃
- 5 2013年度、春の研究大会 報告
 - (1) 日時 2013年6月14日 (金) ~ 16日 (日)
 - (2) 場所 香川大学
 - (3) テーマ 環境と家族
 - (4) 運営委員長 村山聡
- 6 理事の追加 小口恵巳子氏 承認
- 7 その他の報告 報告
 - (1) HPについて
 - (2) 新入会員・退会者について
 - (3) 六学会シンポジウム
 - (4) その他